

「放射性物質事故等対応資機材に関する検討会報告書」の公表

消防庁では、放射性物質や放射線の環境下における消防活動において、より安全かつ効果的・効率的に実施することが期待できる対応資機材について、「放射性物質事故等対応資機材に関する検討会」（以下「検討会」という。）を開催し、検討を行ってきました。

この度、本検討会の結果を報告書として取りまとめましたので、公表いたします。

【報告書の概要】

○現在供給されている対応資機材は、従来品と比較して消防活動がより安全かつ効果的・効率的に行えるよう改良されている

Ⅰ 防護資機材(防護服・呼吸保護具)

従来製品と比較すると軽量で機動性が向上していることから、身体的負担の軽減や機動性や作業効率の向上が期待できること 等

Ⅱ 放射線測定器(個人警報線量計・空間線量率計・表面汚染検査計)

無線通信機能や位置情報測位機能(GPS)付きの線量計の活用により、現場指揮本部において活動隊員の位置や積算線量及び空間線量などをリアルタイムで一元管理することが可能となること 等

Ⅲ その他(遠隔探査装置・放射線可視化装置等)

マルチコプターに放射線測定器を搭載して飛行することにより広範囲のモニタリングが遠隔で可能となること 等

○消防の現場ニーズ等を反映した対応資機材の方向性

Ⅰ 防護資機材(防護服・呼吸保護具)

更なる軽量化及び機動性の向上を図るための新素材の開発等が進められることや、より多くの物質に対応可能な吸収缶等の開発が望まれること 等

Ⅱ 放射線測定器(個人警報線量計・空間線量率計・表面汚染検査計)

無線通信機能や位置情報測位機能(GPS)は、通信の安定性が重要であり、安定的な通信の確保のための技術開発が望まれること、多機能化を図りつつ重量や操作性が活動隊員の負担に配慮した機器の開発が望まれること 等

Ⅲ その他(遠隔探査装置・放射線可視化装置等)

マルチコプターの飛行時間の向上のためのバッテリーの性能向上、電波干渉の回避、安全性の向上等が図られること 等

○ 過酷な消防活動の現場では、消防隊員の安全確保という基本的なニーズに加えて、更なる身体的負担の軽減、機動性や操作性の向上に係る潜在的なニーズが常にあることから、メーカーや研究機関により、これらのニーズを反映させるような継続的な開発が行われることが望まれる。

○ 消防として活用する可能性のある資機材の情報について、技術動向を踏まえつつ、継続的に収集・整理していくとともに、現場のニーズをメーカーや研究機関を含む関係者で共有していくことが重要。

(検討会委員は、別添名簿のとおり)

※ [報告書全文](http://www.fdma.go.jp/)については、消防庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/>) に掲載します。



(連絡先) 消防庁特殊災害室
担 当：古澤、齋藤、大庭
電 話：03-5253-7528
F A X：03-5253-7538

放射性物質事故等対応資機材に関する検討会 委員名簿

(敬称略)

委員	鹿志村 平	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部 防災指導課長
〃	金澤 文男	双葉地方広域市町村圏組合消防本部 消防課長
〃	萱津 雅弘	東京消防庁 警防部 特殊災害課長
〃	立石 信行	全国消防長会 事業部 事業企画課長
座長	鶴田 俊	秋田県立大学 システム科学技術学部 教授
委員	富永 隆子	独立行政法人 放射線医学総合研究所 REMAT 医療室 医長
〃	中丸 浩昭	横須賀市消防局 消防・救急課長
〃	中村 力	公益財団法人 放射線計測協会 事業推進部 技術調査役
〃	松井 真	公益社団法人 日本アイソトープ協会 事業推進本部 技術部 技術課長
〃	武藤 重男	独立行政法人 日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター 副センター長
〃	山口 芳裕	杏林大学 医学部 救急医学 教授

(以上 五十音順)